

第4回ユースオリンピック 冬季競技大会(2024/江原道)における 環境配慮の取り組み

東海大学
大津 克哉

1. はじめに

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPPC）は、人間による活動が地球を温暖化させてきたことについて「疑う余地がない」と断言し¹、強く警鐘を鳴らしている。今後は、どれだけコストをかけて温暖化対策を進めていくべきか、また、ビジネスをどう変えるかなど、政策や社会、経済活動のあり方をも大きく左右することが想定されよう。そして、今ではスポーツの世界でも、脱炭素社会の実現に向けて気候変動への危機対策を中心とした環境問題に取り組む流れが加速している。

例えば、スポーツ関連の具体的なターゲットとして目標の一つに挙げられている気候変動とその影響について考えてみると、地球環境問題とスポーツは密接に関係しており、インドアスポーツであれ、アウトドアスポーツでもその接点は過分にある。例えば、スポーツ施設の建設に伴う環境破壊や、大規模なスポーツ大会では大量のエネルギーや廃棄物が生み出されるといった「スポーツが環境に与える影響」をはじめ、気候変動による台風の増加、ゲリラ豪雨、熱中症への対応、そして、雪不足によってウインタースポーツができなくなるなど、スポーツをする環境自体が整わなくなるといった「地球環境の変化によるスポーツが被る影響」が考えられる。こうした影響からも、組織やイベントの運営において、できる限り持続可能性を目指すための取り組みが求められるようになり、持続可能性への対応はスポーツにおいても、一般的な環境問題と同様に論じられるようになった。

例えば、国際オリンピック委員会（以下、IOC と表記）は、環境問題への取り組みの推進を国際レベルで牽引する立場をとり、その役割の担う「持続可能性とレガシー委員会」を設置して啓発と実践を促している。そのひとつに『IOC 持続可能性報告書（Sustainability Report）』を発表（2021年に更新）し、オリンピック・ムーブメントの推進者のそれぞれの立場で持続可能性に配慮した大会の準備・運営をおこなう上での方向性や目標、施策例を提示している²。具体的には、人間活動による温室効果ガス排出量を実質ゼロにしていく方向性について、現在の枠組みであるパリ協定に沿って IOC 独自の排出削減目標を引き上げることを表明し、オリンピックを含む事業において、二酸化炭素排出量よりも除去量が多い「クライメート・ポジティブ」を実現させることを目指している。これにより IOC は、2030年以降のすべてのオリンピック競技大会を気候変動に配慮したイベントへと移行させ、気候変動問題の解決に向けて積極的に取り組む組織として活動するという公約を世界に向けて宣言したことになる。

加えて、2021年にアップデートされた『アジェンダ 2020 + 5』³では、2025年までのオリンピック・ムーブメントのロードマップとして、開催都市への負担軽減を考慮することなど、これからのオリンピック大会のあるべき姿が示された。そこでは既存施設や仮設施設の使用を推奨し、後利用までをも視野に入れた競技場建設など、環境保全の重要性を喚起していくことが求められている。このような動向から、今では夏季・冬季オリンピック大会の各組織委員会は、環境面についてIOCの持続可能性戦略に適合するよう、取り組みが進められている。

本稿ではIOCが推し進める持続可能性への対応について、実践の場となる「江原道 2024 冬季ユースオリンピック」の視察を通じて環境保全に関する実情を紹介したい。

2. ユースオリンピック競技大会とは

ユースオリンピック競技大会（以下、YOG と表記）は、2007年7月にグアテマラシティで開かれたIOC総会においてジャック・ロゲ会長（当時）によって提唱され、15歳から18歳までの若手アスリートを対象にした大会として創設が認められた。その後、会長に就任したトーマス・バッハ（2013年9月～）もロゲ体制を引き継ぎ、オリンピックと同じく夏季・冬季に分かれ、それぞれ4年ごとに定期開催が続いている⁴。

このIOCの新たな試みの背景には、世界中の若者たちのスポーツ離れをはじめ、勝利至上主義やドーピングのまん延、大会の肥大化など、さまざまな要因が絡んでいる。YOGはこうした現在のオリンピック大会が抱える諸問題に対して歯止めをかけるために、スポーツと文化、教育を統合するイベントとしてオリンピズム（オリンピック精神）の原点回帰を目指すことにある。

その一方で、YOGはIOCにとってもさまざまな実験の場としてとらえている節がある。例えば、3×3のバスケットボールや5人制ホッケーなど、通常の競技よりも人数の少ない形での競技実施は、大会の選手総数削減への一つの模索といえる。また、将来のオリンピックに加える可能性のある競技を公開で実施し、どの競技に人気が集まるかを観察することには、競技入れ替えの方向を探る目的がある。

さらに、YOGのもっとも注目すべき点は、競技だけの単純なスポーツイベントではなく、「文化・教育プログラム」が導入されていることだ。大会組織委員会は、参加選手団に対して基本的に大会の開幕から閉幕まで選手村に滞在させ（数回の大会を経てフォーマットは変化）、競技以外のプログラムへの参加を促している。IOCは、将来が期待される若きアスリートに多様なプログラムの体験をさせることで、世界各国・地域の参加者らとの国際親善を通して人間形成につなげる意図はもとより、オリンピックの価値への理解、勝敗よりもアスリートへの教育や交流に重きを置いている点を狙いとしてきた。さらに競技も男女混合の種目や競技によっては大陸別などでチームを編成して戦う団体戦など、国内オリンピック委員会（NOC）の枠組みを超えた競技参加が推進されていることもYOGならではの点である。

しかし、日本では現地の盛り上がりについての報道が少ないばかりか、なかでもYOGの重要な役割を担う「文化・教育プログラム」についての具体的な活動内容や参加状況、さらに日本の若いアスリートたちがユースオリンピックで何を学んだか、ということが伝えられてこないのが現状である。さらに、選手たちに向けて、大会に参加する前の段階からオリンピズムやオリンピック・ムーブメント、YOGで展開される文化・教育プログラムの内容についてどれほど学習をしてきているのかといった事前教育の体制や、同行する監督やコーチらが競技を控えている選手に対してプログラムへの参加を勧めるのかといった点からも、現地での

競技とプログラムとの調整には課題が残り、全選手が公平にプログラムに参加できる方法には検討の余地が残されている。

3. 第4回ユースオリンピック冬季競技大会（2024／江原道）の概要

第4回目となる冬季ユースオリンピックは、アジアで初めて開催される大会となった。2024年1月19日から2月1日の14日間にかけて、韓国最北端に位置する江原道（カンウォンド）の江陵（カンヌン）・平昌（ピョンチャン）・旌善（チョンソン）・横城（フェンソン）の都市で15競技81種目の競技が実施された。

今回のYOGには、78ヶ国から合計1,800人のアスリートが参加した。参加国には、ケニア、ナイジェリア、南アフリカなどのアフリカ諸国だけでなく、イラン、カタール、アラブ首長国連邦などの中東諸国からも参加があった。さらに、フィリピンやタイなど雪のない国も参加し、まさに世界的なスポーツイベントとなった。

競技のほか、選手村にはブースが設けられ、選手たちが教育プログラムを受講している光景を目にすることができた。今回はおもに4つのコースが設定されている。まずひとつは「スポーツのセーフガーディング」で、多様性を持った共生社会の土台となる人権の保護やスポーツを通じた人格形成の重要性について考える機会を創出していた。二つ目は「試合の不正操作の防止」について、三つ目は「ドーピング」について、そして四つ目は「競技スポーツの浮き沈みに対応する能力といった精神の健康とケガを防ぐためのトレーニング方法」に関する知識を学べる場となっている（写真1,2,3,4,5,6）。



写真1 選手村で展開されている教育プログラムの様子（筆者撮影）



写真2 国際交流1（筆者撮影）



写真3 アスリートとしての心構えについて学ぶ（筆者撮影）



写真4 日本語での紹介もある教材ムービー1（筆者撮影）



写真5 教材ムービー2（筆者撮影）



写真6 WADAが展開するドーピングについての学びの場（筆者撮影）

しかし、これまで過去の YOG では、開会式の演出プログラムに『S.O.S』と題し、自然の破壊、環境汚染、資源の枯渇など、地球環境問題について考えさせられる映像が流れたこともあった（2010 シンガポール）⁵。教育プログラムもまた、生態系の重要性を学ぶために植樹の実施や、水質保全、クリーンなエネルギーをテーマにした体験型の活動を通して、持続可能性についての理解を深める場も用意されていた（同じくシンガポール）⁶。また、フィールドワークの一環で雪山にて自然環境や野外活動（野外教育）について学ぶ機会が設けられていたこともある（2012 インスブルック）⁷。さらに、自転車を漕いで発電させる体験や茶摘みと中国茶の試飲を通して中国の文化・伝統を知ると共に環境にやさしい農業に触れ、低炭素型の環境保全について現地の大学生や農業従事者との交流を深めるプログラムも実施されていた（2014 南京）⁸。加えて、1994 年のリレハンメル冬季オリンピック大会に続き YOG の開催となったリレハンメルでは 94 年のレガシーを引き継ぎ、省エネルギーや地域の自然や伝統をアピールする他、発電体験と環境保全に向けた自身の宣言を掲出するなどの環境啓発活動が見られた（2016 リレハンメル）⁹。

このようにリレハンメル大会までは文化・教育プログラムの中に、内容は異なるものの昨今社会課題として取り上げられる環境問題の解決に向けた取り組みへの貢献を促す啓発ブースが確認できていた。これは第 1 回大会から継続されており、アスリートへの環境教育の一面としても期待されていた。まさにオリンピズムの柱に「環境」が加わったことによって、IOC の組織内に環境問題を扱う個別委員会が設置されてきた背景からも、環境への取り組みが重要視されていたことがみてとれる。しかしリレハンメル大会以降の教育プログラムは、アスリートとしての身構えやトレーニングの仕方など、競技面に特化した内容に変化している傾向が見受けられる。残念ながら江原道 YOG でも直近大会と同様に、アスリート向けのプログラムの中には環境問題についての学びや啓発は含まれていなかった。

4. 江原道2024冬季ユースオリンピックにおける環境配慮の取り組み —持続可能性の観点から—

大会期間中、毎日配信されていたメディアリリースの中から、持続可能性に関する内容を確認する限り、以下の点が強調されていた。

- 2020 年 9 月に設立された江原道 2024 冬季ユースオリンピック大会組織委員会は、2018 年の平昌冬季オリンピックに比べて少ない人員と予算で YOG を成功裏に開催するための準備が開始された。
- 組織委員会の職員は平昌冬季オリンピックのレガシーの一部であった。事務局職員のうち事務局長以上の職にある者は 6 割、スタッフの 3 割が平昌大会の経験者である。経験豊富な人材がいれば、委員会は運用上の問題を事前に予測して対処ができる。江原道 2024 大会組織委員会事務局の人員は 175 人で、2018 年大会の 1,198 人に比べ 14.6%にすぎない。この点も、平昌冬季オリンピック開催で得た経験と資産がなければ、このような少人数のチームで大会を運営することは不可能であったことだろう。
- 大会費用について、組織委員会の予算総額は約 967 億ウォン（暫定値）で、施設・インフラ予算を除いた平昌冬季オリンピック時の予算（2 兆 7890 億ウォン）の約 3.5%にすぎない。IOC はもとより、経費を抑えるために大会規模の縮小を掲げており、会場は既存の施設や仮設スタンドを多く利用している。これは、オリンピック・ムーブメントのミッションの一つに掲げられている「オリンピック競技大会の定期的開催」について、大都市でなくとも YOG なら開催が可能であるという都市に新たな可能性の道が開かれていることを意味する。

●競技施設は平昌冬季オリンピックのレガシーに基づいており、いずれも新設されたものではなく既存の施設を100%活用した。これはオリンピック・アジェンダで明示されているとおり、とりわけYOGは既存の施設を利用しなければならず、一時的な選手村等を除いて新規施設の建設を行ってはならないという原則が働いている。

インフラ面においては、上記に示したような既存施設の活用と会場内でのゴミ分別ボックスが設置されている程度にとどまっていたのが現状であった（写真7,8,9,10）。



写真7 会場のゴミ分別Box1（筆者撮影）



写真8 会場のゴミ分別Box2（筆者撮影）



写真9 会場のゴミ分別Box3（筆者撮影）



写真10 会場のゴミ分別Box4（筆者撮影）

また輸送の面では、オリンピックと違ってメディア・選手・コーチ・NOC関係者・ボランティアなどが同系統のバスを使用することは、肥大化した夏季オリンピックのスリム化を図るための実験として実地で行われている。YOGでのこうした取り組みもまたオリンピック・ムーブメントの行方に大きく影響することになるだろう。

ただ一点、これまでのオリンピック大会と画期的に異なる点が確認できた。今回の大会では、インターネット上の仮想空間で会場などを回ることができる「メタバース」のサービスが導入されたほか、VR（仮想現実）を使った競技の体験エリアも現地に設けられるなど、デジタル技術の活用が注目を集めていた。IOCはオリンピックやスポーツへの若者の関心を引き付けようと、体を動かしてオンラインで競う「バーチャルスポーツ」や、コンピューターゲームなどの「eスポーツ」を含めたデジタル技術の活用を力を入れていて、今後こうした動きはいっそう加速していくように思われる。これに呼応するように、聖火はクラウドベースのデジタルであった。江陵オリンピックパーク内に設置されたモニター聖火台にデジタル聖火が大会期間中、燃え続けた。このデジタル聖火台はリアルタイムの気象データを統合することにより、江原道の気象状況に応じてデジタル炎の色と背景が変化する仕組みになっている（写真11,12,13）。

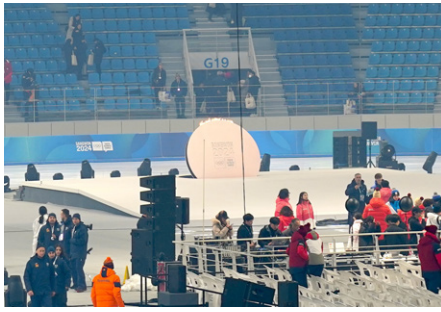


写真11 開会式会場内の聖火（筆者撮影）



写真12 オリンピックパークに設置されたLED聖火台と聖火1（筆者撮影）



写真13 オリンピックパークに設置されたLED聖火台と聖火2（筆者撮影）

5. まとめ

江原 2024 冬季ユースオリンピック大会組織委員会は、2018 年の平昌冬季オリンピック当時に使用された施設を最大限に活用して、コスト削減と持続可能なユースオリンピックの実現を目指した。しかし、環境の持続可能性に向けた取り組みについての調査で会場を巡ってみると、ゴミの分別以外に目立った活動は見受けられなく、来場者への啓発という側面では初歩的な活動に限られている。

その一方で、開会式プログラムで重要なシーンの聖火入場では、聖火点灯と同じタイミングでオリンピックパークの「デジタル聖火台」に LED の聖火が映し出された。閉会式では、モニターに映し出された雪の結晶が分散しながら火を消えていく演出のようだ。この LED 聖火は本来の実物に比べ、温室効果ガス排出の削減に多少は影響を及ぼしたことだろう。

また、ユースオリンピックでは競技と同様に重要な要素でもあるアスリートへの教育プログラムは、YOG 初期に行っていた地球環境問題含め、社会課題に対する学びの機会が減っている点は残念であった。開会式でも平和への希求に関するメッセージもなし、「オリンピズム」の体現はいったいどこにしまったのだろうか。若い世代へのオリンピック教育の重要性を認識し、継続した実践を重ねていくことが YOG に求められる役割であり、YOG 大会組織委員会が実践的かつ戦略的な計画を立て、IOC もそれを支援することが「オリンピックの持続可能性」といった未来への展望をもたらすことにもつながる。

平昌オリンピックでは、環境対策に力点を置いた施策も取り入れられ環境分野のレガシー創出の努力がみられた。聖火台が設置されたオリンピックパークがあるエリアは、それまで家庭廃棄物が運びこまれる場所であったが、再生工事を実施して緑化エリアとして蘇らせた。さらに、オリンピックパークには雨水を再生利用するシステムやソーラー、地熱を利用したエネルギーシステムが整備されている。さらに人工的に自然を再生したビオトープや水辺エリアも設置された。こうした平昌大会のレガシーを受け継ぎ、既存施設を活用する YOG のあり方は評価できる。

今後は社会課題に対する意識の高まりから、ますます環境への配慮、大会を継続していく持続可能性へのマネジメント力が問われることだろう。YOG といえどオリンピック大会の一部である。YOG 開催に伴い、温室効果ガス排出量の把握や対策の実施は、今や持続可能な社会に対する大会の義務といえよう。立候補段階からカーボンフットプリント量を概算、把握し、それに対する削減対策を具体的に提示することは、スポーツイベントを開催する上で重要な観点の一つである。今後も IOC をはじめ、オリンピックを取り巻くステークホルダーを巻き込んだ環境対策には真剣に、そして速やかに向き合わなければならないことを改めて実感した。

註及び参考文献

- 1 環境省.気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第6次評価報告書 (AR6) サイクル,<https://www.env.go.jp/earth/ipcc/6th/index.html> (2024年2月11日 接続確認)
- 2 IOC持続可能性報告書に関して以下を参照,公益財団法人日本スポーツ協会 (2020) 令和2年度 日本スポーツ協会スポーツ医・科学研究報告書Ⅳ 環境保護の視点からみるスポーツの持続可能性に関する調査研究-第2報-
- 3 IOC (2021) OLYMPIC AGENDA CLOSING REPORT,
https://stillmed.olympics.com/media/Document%20Library/OlympicOrg/IOC/What-We-Do/Olympic-agenda/Olympic-Agenda-2020-Closing-report.pdf?_ga=2.137477296.1655854154.1688091659-492537546.1688091659
(2024年2月11日接続確認)
- 4 これまでYOGは、第1回シンガポール (2010年)、第2回中国・南京 (2014年)、第3回アルゼンチン・ブエノスアイレス (2018年)、2022年開催予定であった第4回セネガル・ダカール大会は新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を受け2026年へと延期されている。一方、冬季大会は第1回オーストリア・インスブルック (2012年)、第2回ノルウェー・リレハンメル (2016年)、第3回スイス・ローザンヌ (2020年) で開催され、今回第4回となる大会は韓国・江原道 (2024年) で行われた。
- 5 大津克哉.第1回ユースオリンピック競技大会(YOG)2010シンガポール報告-YOGの教育的側面から. 東海大学紀要 体育学部, 40:117-183.
- 6 前掲5.
- 7 大津克哉. 第2章 近年のオリンピックにおける環境保護対策・活動. 令和元年度 日本スポーツ協会スポーツ医・科学委員会スポーツ医・科学研究報告Ⅶ 環境保護の視点からみるスポーツの持続可能性に関する調査研究-第1報-: 17-37.
- 8 大津克哉. 第2回ユースオリンピック競技大会にみる「文化・教育プログラム」の実践と課題: 環境問題へのアプローチに着目して. 東海大学紀要 体育学部,44:143-153.
- 9 大津克哉. 第2回ユースオリンピック冬季競技大会(Lillehammer 2016)にみる"Learn & Share"の実践と課題: 環境問題へのアプローチに着目して. 東海大学紀要 体育学部,45:81-90.

— 本資料の利用における留意事項 —

- 本資料は執筆者が信頼できると判断した各種データに基づいて作成されていますが、本会がその正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料は執筆者の見解に基づき作成されたものであり、本会の統一的な見解を示すものではありません。本会は本資料を転載・引用したことによる結果について一切の責任を負いません。
- 学術研究目的以外で本資料の全文または一部を転載・複製する際には申請が必要になります。ご利用の際には本会までご連絡をお願いいたします。

公益財団法人日本スポーツ協会 スポーツ科学研究室
E-Mail : spolab@japan-sports.or.jp